

関係者各位

学校欠席者情報収集システム（含む保育園サーベイランス）の現状について

国立感染症研究所

学校感染症等情報収集システムの在り方検討委員会

2016年7月1日

本システムは2007年度から国立感染症研究所（以下感染研）の研究官により厚生労働科学研究費を用いてその開発が進められました。この研究費は、2012年度末で終了しましたが、既に多数の学校等が加入の上で有益に利用している状況を鑑み、2013年4月以降は（公財）日本学校保健会（以下、学校保健会）に、経費の全額負担と本システムの運用をお願いすることになりました。現時点で、感染研は経費負担をしておらず、感染研としては共同研究契約に基づいて学校保健会に対して研究支援を行う方針です。

2016年4月時点での47都道府県における本システムへの加入施設数は、幼稚園3,547、小学校11,887、中学校5,620、高等学校2,964、特別支援学校746であり、一方、保育園は9,231であります。全体では学校が21,331施設、学校就学前の施設（保育園、幼稚園、こども園）は13,754施設であります。

現状の本システムは、複雑なシステム構成のために、新規利用者の加入に際して運用経費が相加的に増加することから、2015年度にはそのシステム運用が危ぶまれる状況となりました。このため、2015年11月から、学校保健会内に新たに「在り方検討委員会」*を設置しました。同委員会は本システムの公益性に鑑み、現在の利用者にとっての利便性は最大限確保することを原則と考えております。しかしながら、事業の継続性を見据えてシステムのスリム化、システムの再構築が優先されることとなりました。このため、「在り方検討委員会」として2016年度以降は新規導入の一時的な延期をお願いする場合もあること、一部の機能についての利用制限が発生することをご了解いただきたいと思いますと考えております。

保育園サーベイランスについて、学校サーベイランスの付加価値を高めるものとして、学校サーベイランスと予算・システム上、一体として運用することの判断を学校保健会からいただいております。しかしながら、学校保健会の業務は学校を対象としており、自治体の福祉部局との連絡調整が困難であることから、保育園サーベイランスの新規導入や研修等の問い合わせについては、当面、国立感染症研究所感染症疫学センター担当事務官（メールアドレス：nursys@niid.go.jp）を窓口として対応することとします。なお、この通知書は学校保健会の承認済みであることを申し添えます。

* 日本学校保健会学校感染症等情報収集システムの在り方検討委員会メンバー

委員長 弓倉 整（日本学校保健会）

副委員長 大石和徳（国立感染症研究所）

委員 道永麻里（日本学校保健会）

委員 並木茂夫（日本学校保健会）
委員 松井珠乃（国立感染症研究所）
委員 椎野 禎一郎（国立感染症研究所）

本システムに対する連絡・問い合わせ先が以下に変更になりました。

2016年7月1日以降の本システムに関する問い合わせ先：

・システムの全般・幼稚園・学校関係

日本学校保健会：メールアドレス shibata@hokenkai.or.jp
電話 03-3501-0968

・保育園関係

国立感染症研究所：メールアドレス nursys@niid.go.jp